

TCFD 提言への対応に関する基本方針

au フィナンシャルグループ（以下、auFG）は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同する KDDI グループの一員として、以下のとおり TCFD 提言に沿った気候変動に関連する情報を開示します。

[1] ガバナンス

auFG は、自由・公平・平和な人類社会の持続性およびその存続の礎である地球環境の危機を強く認識し、サステナブルな未来を創造するため、auFG の経営理念（フィロソフィ）を貫くことにより、グループ事業を通じてマテリアリティの達成に精励する、サステナビリティ経営方針を定めています。そのうえで、au フィナンシャルグループマテリアリティを以下のように定めています。

- ① デジタル金融による経済価値・社会価値・環境価値の創出
- ② すべての人にとって身近な金融サービスの提供
- ③ レジリエントな企業態勢・経営基盤の確立
- ④ 全従業員の幸福の追求
- ⑤ 環境の保全と気候変動への対応

気候変動は⑤を中心に、auFG にとってマテリアリティの重要な一部となっています。

このため、気候変動に係る取組は、ほかのマテリアリティと同様、半期に一度グループ連携委員会において達成状況を確認するとともに、指標・目標の進捗状況や関連する重要事項について、少なくとも年 1 回、経営会議および取締役会へ報告するほか、重要性に応じて適宜報告を行う体制としています。

[2] 戦略

auFG では、重要な気候変動リスク・機会として以下の表に記載の 4 つを認識しています（特定プロセスはリスク管理の項をご参照ください）。

また、その影響は定性面、定量面の両面を考慮の上、以下の表のとおりと考えています。ただし、機会については、同時に気候関連の法規制強化や建築資材価格の高騰等で物件価格が高騰し、住宅市場が縮小するビジネス機会の減少懸念についても考慮する必要があります。なお、短期・中期・長期の時間軸の期間は親会社である KDDI 株式会社の中期経営計画が 3 年であること、また、KDDI グループが 2030 年のカーボンニュートラルを宣言していること等を反映しています。

リスク／機会	リスク・カテゴリ等	リスク・機会の内容	前提となるシナリオ	短期	中期	長期
				0～1 年	1～3 年	4～14 年
移行リスク	評判リスク	auFG としてコミットしているカーボンニュートラル・ネットゼロ目標（2030 年 Scope1・2、2040 年 Scope1・2・3）が達成できず、利害関係者からの評判を損なうリスク	1.5～2℃シナリオ	極小	極小	小

物理的 リスク	信用リスク	台風／洪水等の異常気象による担保価値減少、与信費用の増加	4℃ シナリオ	極小	極小	小
	オペレーショナル・リスク	台風／洪水等の異常気象による拠点・データセンター・電算処理施設等の被害に起因する業務停止		小	小	小
機会	環境配慮型住宅に対する住宅ローンの提供	脱炭素社会への移行に取り組むお客さまを支援するための金融サービス提供機会	1.5～2℃ シナリオ	小	小	中

各気候関連リスク・機会に対する対応策の概要は以下のとおりです。

リスク／機会	リスク・カテゴリー等	リスク・機会の内容	対応策の概要
移行 リスク	評判リスク	auFG としてコミットしているカーボンニュートラル・ネットゼロ目標（2030 年 Scope1・2、2040 年 Scope1・2・3）が達成できず、利害関係者からの評判を損なうリスク	カーボンニュートラルに向けた取組（省エネ・電力再エネ化の推進、非化石証書の取得）の推進とマネジメントによるガバナンス
物理的 リスク	信用リスク	台風／洪水等の異常気象による担保価値減少、与信費用の増加	シナリオ分析の実施、リスク動向のモニタリング
	オペレーショナル・リスク	台風／洪水等の異常気象による拠点・データセンター・電算処理施設等の被害に起因する業務停止	BCP の策定
機会	環境配慮型住宅に対する住宅ローンの提供	脱炭素社会への移行に取り組むお客さまを支援するための金融サービス提供機会	環境配慮型住宅に対するローンの組成・提供

＜リスク＞

■移行リスク

・評判リスク

auFG では、カーボンニュートラル・ネットゼロ目標（2030 年 Scope1・2、2040 年 Scope1・2・3）を定め、諸施策を進めています。具体的には、自社 GHG 排出量の測定、電力削減計画の策定・実行、Financed Emissions の計測を進めています。

■物理的リスク

・信用リスク

傘下の au じぶん銀行では、主要ビジネスである住宅ローンに係る物理的リスク影響の検討等、信用リスク管理の高度化に向けた検討を進めてまいります。

・オペレーショナル・リスク

傘下の au フィナンシャルサービス、au じぶん銀行等では、データセンターや基幹システムが経営上の重要な資産であり、気候関連の物理的リスク（洪水等）による滅失・事業活動停止のリスクに留意する必要があります。auFG では、こうしたリスクの顕在化に備え、BCP を策定しています。

〈機会〉

傘下の au じぶん銀行では、環境配慮型住宅に対する住宅ローンの残高目標（2030 年度残高 1 兆円）を設定しています。外部動向（住宅ローンの営業動向、直近の住宅価格の高騰等の影響の動向等）を確認しつつ、目標達成に向け関連施策を遂行しています。

auFG では、気候関連のリスク・機会についてシナリオ分析等を用いてレジリエンス評価を実施しています。具体的には、気候関連リスク・機会についての想定影響を踏まえ、現時点で適切な気候変動対応戦略を講じていること、また、将来に向けて適切な対応を取る能力があることを確認しています。

移行リスク（評判リスク）、機会：1.5～2℃シナリオを前提に、評判リスクの動向や環境配慮型住宅に対する住宅ローンの動向を定性的に想定しています。

物理的リスク（信用リスク、オペレーショナル・リスク）：4℃シナリオを前提に、定量的なアプローチにより物理的リスクの影響額を測定しています。

[3]リスク管理

auFG では、リスク統括部が各種リスクの管理を統括し、統合的リスク管理を行い、取締役会、監査役会、リスク管理担当役員や監査部とも適切な連携を図り、auFG におけるリスク管理体制の構築・高度化を進めています。

また、リスク統括部は、auFG が行う事業の性質に鑑み、信用リスク、市場リスク、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等を管理対象のリスクとして定義し、auFG として適切な管理体制となっていることを確認しています。

auFG では、重要な気候変動リスク・機会の認識に当たっては、au フィナンシャルホールディングスの連結財務諸表に基づく定量的な影響判断に加え、国際サステナビリティ基準審議会が公表する「IFRS S2 号の適用に関する産業別ガイダンス」、同業他社の開示等を踏まえて判断し、上述のとおり、統合的リスク管理のリスク・カテゴリー等で区分した 4 つの気候関連リスク・機会を認識しています。

今後、気候関連のリスク・機会についても統合的リスク管理の枠組みに沿った管理体制の構築に努めてまいります。

[4]指標と目標

auFG では、認識した重要な気候関連リスク・機会に対し、以下の指標および目標を設定しています。

リスク／機会	リスク・カテゴリー等	気候関連目標	気候関連指標
移行リスク	評判リスク	GHG 排出量に係るカーボンニュートラル・ネットゼロ目標（2030 年 Scope1・2、2040 年 Scope1・2・3）	左記の実績値（各年度）
物理的リスク	信用リスク	現状は当該リスクの状況をモニタリングしている段階であり、設定なし	－
	オペレーショナル・リスク	現状は当該リスクの状況をモニタリングしている段階であり、設定なし	－
機会	環境配慮型住宅に対する住宅ローンの提供	環境配慮型住宅に対する住宅ローンの残高 2030 年度 1 兆円	左記の実績値（各年度）

（GHG 排出量）

auFG の Scope1、Scope2 に係る GHG 排出量の動向は以下のとおりです。

CO ₂ 排出量	2025 年度（実績）
スコープ 1	0t-CO ₂
スコープ 2	128.8t-CO ₂

傘下の au じぶん銀行において環境配慮型住宅に対する住宅ローンの残高を管理しています。その動向は以下のとおりです。

投融資	2030 年度（目標）
環境配慮型住宅に対する住宅ローン	残高 1 兆円

2025 年度（実績）
残高 0.7 兆円